

令和6年度

諫早市工業用水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

諫早市監査委員

7 諫監第34号
令和7年8月25日

諫早市長 大久保 潔重 様

諫早市監査委員	谷 口 啓
諫早市監査委員	森 口 恭 子
諫早市監査委員	岩 竹 洋 一

令和6年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算の執行状況について	1
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
3	経営成績について	4
	(1) 営業収益及び営業費用	
	(2) 営業外収益及び営業外費用	
	(3) 特別利益及び特別損失	
	(4) 原価計算	
	(5) 剰余金計算	
4	財政状態について	9
	(1) 資産の部	
	(2) 負債の部	
	(3) 資本の部	
5	資金収支の状況について	13
6	むすび	14

おことわり事項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。

「0」・「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「-」	該当数値がないもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

令和6年度諫早市工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度諫早市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月25日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類と照合するとともに、必要に応じ資料の提出を求め、また、関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

審査に当たっては、当事業が経済性を發揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 事業の概要について

当年度の業務実績は、給水事業所数については前年度からの増減はなく、6事業所に対して1日当たり15,000m³の契約水量に基づき給水を行っている。

また、当年度における拡張工事は、本明送水ポンプ場外電気・機械設備整備工事208,994,940円ほか7件、改良工事2件が実施されている。なお、関連工事及び関係機関との工程の調整により年度内の完成が見込めないなどの理由で次年度へ繰越された事業が2件、繰越金額は42,101,000円である。

2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

区分	令和6年度				決算額 (B)	増減額 (B)−(A)	収入率 (%) (B)/(A)	令和5年度 (C)	対前年度	
	予算額 (A)	構成 比(%)	増減額 (B)−(A)	比率 (%) (D)/(C)						
営業収益	272,497,000	305,002,190	60.6	32,505,190	111.9	295,392,160	9,610,030	3.3		
給水収益	272,497,000	305,002,190	60.6	32,505,190	111.9	295,392,160	9,610,030	3.3		
営業外収益	202,199,000	198,078,675	39.4	△4,120,325	98.0	212,115,372	△14,036,697	△6.6		
受取利息及び配当金	6,000	260,118	0.0	254,118	4335.3	5,447	254,671	4675.4		
長期前受金戻入	111,355,000	76,779,203	15.3	△34,575,797	68.9	87,236,012	△10,456,809	△12.0		
雑収益	90,838,000	121,039,354	24.1	30,201,354	133.2	124,873,913	△3,834,559	△3.1		
特別利益	2,000	−	−	△2,000	−	−	−	−		
固定資産売却益	1,000	−	−	△1,000	−	−	−	−		
過年度損益修正益	1,000	−	−	△1,000	−	−	−	−		
合 計	474,698,000	503,080,865	100.0	28,382,865	106.0	507,507,532	△4,426,667	△0.9		

(税込み)

区分	令和6年度				決算額 (B)	不用額 (A)−(B)	執行率 (%) (B)/(A)	令和5年度 (C)	対前年度	
	予算額 (A)	構成 比(%)	増減額 (A)−(B)	比率 (%) (D)/(C)						
営業費用	428,120,000	335,852,858	95.4	92,267,142	78.4	308,441,085	27,411,773	8.9		
原水費	231,911,000	178,792,969	50.8	53,118,031	77.1	141,681,510	37,111,459	26.2		
配水及び給水費	8,053,000	3,924,409	1.1	4,128,591	48.7	2,747,722	1,176,687	42.8		
総係費	11,084,000	10,363,003	2.9	720,997	93.5	10,182,158	180,845	1.8		
減価償却費	142,216,000	141,488,718	40.2	727,282	99.5	146,583,430	△5,094,712	△3.5		
資産減耗費	34,856,000	1,283,759	0.4	33,572,241	3.7	7,246,265	△5,962,506	△82.3		
営業外費用	26,404,000	16,231,291	4.6	10,172,709	61.5	11,889,833	4,341,458	36.5		
支払利息及び企業債取扱諸費	23,156,000	16,231,251	4.6	6,924,749	70.1	11,780,373	4,450,878	37.8		
消費税及び地方消費税	3,247,000	−	−	3,247,000	−	−	−	−		
雑支出	1,000	40	0.0	960	4.0	109,460	△109,420	△100.0		
特別損失	3,000	−	−	3,000	−	−	−	−		
固定資産売却損	1,000	−	−	1,000	−	−	−	−		
過年度損益修正損	1,000	−	−	1,000	−	−	−	−		
その他特別損失	1,000	−	−	1,000	−	−	−	−		
予備費	5,000,000	−	−	5,000,000	−	−	−	−		
合 計	459,527,000	352,084,149	100.0	107,442,851	76.6	320,330,918	31,753,231	9.9		

(税込み)

収入合計は 503,080,865 円で、予算額 474,698,000 円に対し 28,382,865 円多く、収入率は 106.0% である。主な理由は、給水収益及び雑収益が予算額を上回ったためである。

支出合計は 352,084,149 円で、予算額 459,527,000 円に対して 107,442,851 円の不用額を生じており、執行率は 76.6% である。不用額の主なものは、営業費用の原水費 53,118,031 円、資産減耗費 33,572,241 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区分	令和6年度						令和5年度		対前年度		
	予算額			決算額 (B)	構成 比(%)	増減額		収入 率(%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)			(B)-(A)	(B)/(A)				
企業債	226,000,000	65,400,000	291,400,000	189,500,000	42.9	△101,900,000	65.0	553,100,000	△363,600,000	△65.7	
補助金	351,151,000	130,991,000	482,142,000	249,807,000	56.5	△232,335,000	51.8	1,053,467,000	△803,660,000	△76.3	
固定資産売却代金	1,000	-	1,000	-	-	△1,000	-	-	-	-	-
負担金	-	2,984,000	2,984,000	2,907,000	0.6	△77,000	97.4	-	2,907,000	皆増	
合計	577,152,000	199,375,000	776,527,000	442,214,000	100.0	△334,313,000	56.9	1,606,567,000	△1,164,353,000	△72.5	

(税込み)

(資本的支出)

区分	令和6年度						令和5年度		対前年度		
	予算額			決算額 (B)	構成 比(%)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行 率(%) (B)/(A)	決算額 (D)	増減額 (E) (B)-(D)	比率 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)								
建設改良費	851,974,000	324,369,000	1,176,343,000	757,737,128	88.9	42,101,000	376,504,872	64.4	1,660,003,506	△902,266,378	△54.4
拡張費	616,892,000	321,131,000	938,023,000	683,897,740	80.2	-	254,125,260	72.9	1,598,020,373	△914,122,633	△57.2
改良費	176,088,000	3,238,000	179,326,000	27,677,900	3.3	42,101,000	109,547,100	15.4	21,892,420	5,785,480	26.4
固定資産購入費	15,942,000	-	15,942,000	7,837,720	0.9	-	8,104,280	49.2	1,937,384	5,900,336	304.6
建設改良管理費	43,052,000	-	43,052,000	38,323,768	4.5	-	4,728,232	89.0	38,153,329	170,439	0.4
企業債償還金	94,821,000	-	94,821,000	94,819,879	11.1	-	1,121	100.0	93,260,418	1,559,461	1.7
企業債償還金	94,821,000	-	94,821,000	94,819,879	11.1	-	1,121	100.0	93,260,418	1,559,461	1.7
合計	946,795,000	324,369,000	1,271,164,000	852,557,007	100.0	42,101,000	376,505,993	67.1	1,753,263,924	△900,706,917	△51.4

(税込み)

収入合計は 442,214,000 円で、予算額 776,527,000 円に対して 334,313,000 円少なく、収入率は 56.9% である。理由は、発注計画の見直し及び入札執行に伴う事業費の減により、企業債及び補助金が減少したものである。

支出合計は 852,557,007 円で、予算額 1,271,164,000 円に対して 376,505,993 円の不用額を生じ、執行率は 67.1% である。不用額の主なものは、発注計画の見直し及び工事の延期に伴う拡張費、改良費の残である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 410,343,007 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,767,512 円、減債積立金 94,819,879 円及び過年度分損益勘定留保資金 270,755,616 円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

① 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、予算に定めるとおり執行されている。

② 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるとおり執行されている。

③ 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は 300,000,000 円であったが、執行はなかった。

④ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用との間において流用はなかった。

⑤ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

交際費であり、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

⑥ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は 249,807,000 円（資本的収入）である。

3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。

営業収益は 277,274,740 円で、前年度に比べ 8,736,394 円増加し、営業費用は 319,661,306 円で、前年度に比べ 23,941,521 円増加している。この結果、営業損失は 42,386,566 円となり、前年度に比べ 15,205,127 円増加している。営業外収益は 164,614,141 円で、前年度に比べ 7,997,040 円減少し、営業外費用は 16,231,371 円で、前年度に比べ 4,334,538 円増加している。この結果、経常利益及び当年度純利益は 105,996,204 円となり、前年度に比べ 27,536,705 円減少している。

(損益計算書)

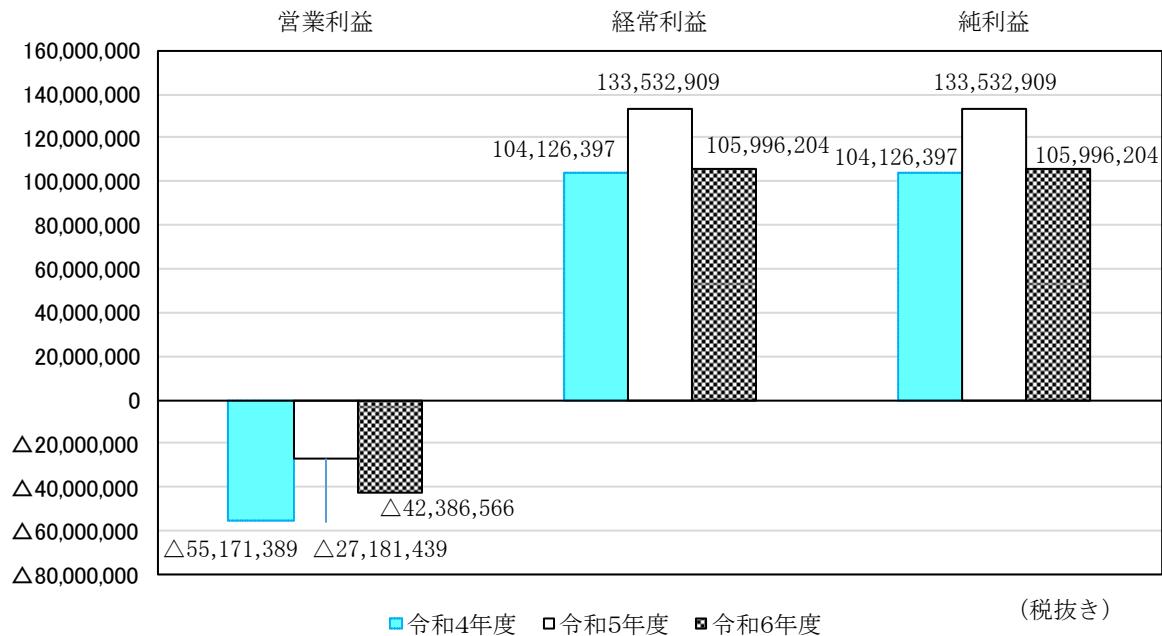
(単位:円)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
営業収益					
給水収益	277,274,740	100.0	268,538,346	100.0	8,736,394
営業費用					
原水費	163,196,640	51.0	129,434,389	43.8	33,762,251
配水及び給水費	3,576,056	1.1	2,504,281	0.8	1,071,775
総係費	10,116,133	3.2	9,951,420	3.4	164,713
減価償却費	141,488,718	44.3	146,583,430	49.6	△5,094,712
資産減耗費	1,283,759	0.4	7,246,265	2.4	△5,962,506
営業損失	42,386,566		27,181,439		15,205,127
営業外収益					
受取利息及び配当金	164,614,141	100.0	172,611,181	100.0	△7,997,040
長期前受金戻入	260,118	0.2	5,447	0.0	254,671
雑収益	76,779,203	46.6	87,236,012	50.5	△10,456,809
営業外費用					
支払利息及び企業債取扱諸費	87,574,820	53.2	85,369,722	49.5	2,205,098
支払利息及び企業債取扱諸費	16,231,371	100.0	11,896,833	100.0	4,334,538
雑支出	120	0.0	11,780,373	99.0	4,450,878
120			116,460	1.0	△116,340
経常利益	105,996,204		133,532,909		△27,536,705
特別利益					
特別損失					
当年度純利益	105,996,204		133,532,909		△27,536,705
前年度繰越利益剰余金					
当年度未処分利益剰余金	105,996,204		133,532,909		△27,536,705

(税抜き)

(経営成績年度比較)

(単位:円)



なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較)

(単位:円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工業用水道事業収益	410,005,427	441,149,527	441,888,881
うち営業収益	238,676,118	268,538,346	277,274,740
工業用水道事業費	305,879,030	307,616,618	335,892,677
うち営業費用	293,847,507	295,719,785	319,661,306
当年度純利益	104,126,397	133,532,909	105,996,204
前年度繰越利益剰余金	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	104,126,397	133,532,909	105,996,204
総収支比率 (%)	134.0	143.4	131.6
経常収支比率 (%)	134.0	143.4	131.6
営業収支比率 (%)	81.2	90.8	86.7
総資本利益率 (%)	2.3	2.4	1.6

(税抜き)

(注) 総資本利益率=(経常利益/((期首負債資本+期末負債資本)×1/2))×100

総資本利益率は、投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど、総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 277,274,740 円で、前年度に比べ 8,736,394 円 (3.3%) 増加し、営業費用は 319,661,306 円で、前年度に比べ 23,941,521 円 (8.1%) 増加している。この結果、営業損失は 42,386,566 円となり、前年度の営業損失 27,181,439 円に対し 15,205,127 円 (55.9%) 増加している。

なお、営業費用の構成は次表のとおりである。主な構成比は、原水費 51.0%、減価償却費 44.3% で、これらが営業費用のほとんどを占めている。

(営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区分	令和6年度	構成比(%)	令和5年度	構成比(%)	比較増減
原水費	163,196,640	51.0	129,434,389	43.8	33,762,251
配水及び給水費	3,576,056	1.1	2,504,281	0.8	1,071,775
総係費	10,116,133	3.2	9,951,420	3.4	164,713
減価償却費	141,488,718	44.3	146,583,430	49.6	△5,094,712
資産減耗費	1,283,759	0.4	7,246,265	2.4	△5,962,506
合計	319,661,306	100.0	295,719,785	100.0	23,941,521

(税抜き)

次に、営業費用を性質別にみると、次表のとおりである。

主な減少は、減価償却費等であり、前年度に比べ 11,057,218 円 (△7.2%) の減少である。

(営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区分	令和6年度	構成比(%)	令和5年度	構成比(%)	比較増減
委託料	33,716,200	10.6	12,552,120	4.3	21,164,080
修繕費等	377,000	0.1	4,935,000	1.7	△4,558,000
動力費等	124,126,528	38.8	106,852,629	36.1	17,273,899
負担金	18,026,858	5.6	17,194,904	5.8	831,954
減価償却費等	142,772,477	44.7	153,829,695	52.0	△11,057,218
その他の	642,243	0.2	355,437	0.1	286,806
合計	319,661,306	100.0	295,719,785	100.0	23,941,521

(税抜き)

- (注) 1. 修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。
 2. 動力費等には、動力費のほか光熱水費及び通信運搬費を含む。
 3. 負担金には、給与費相当分を含む。(水道事業と工業用水道事業の費用割合により按分し水道事業へ負担)
 4. 減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 164,614,141 円で、前年度に比べ 7,997,040 円 (△4.6%) 減少している。

営業外費用は 16,231,371 円で、前年度に比べ 4,334,538 円 (36.4%) 増加している。

理由は、支払利息及び企業債取扱諸費の増加である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失はない。

(4) 原価計算

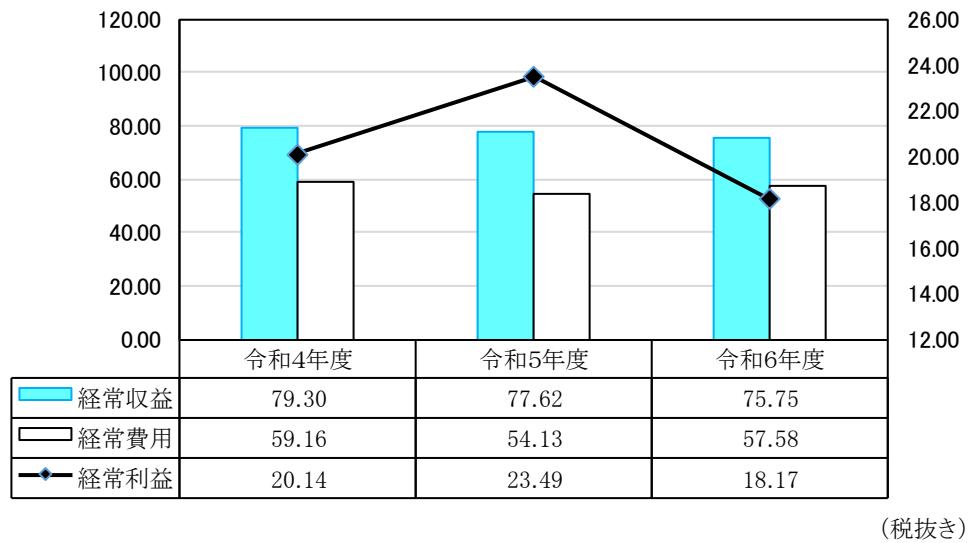
有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりである。

単位当たりの経常収益は、前年度に比べ 1.87 円減少し、経常費用は 3.45 円増加している。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた単位当たりの経常利益は、5.32 円減少している。

単位当たりの給水収益は、前年度に比べ 0.28 円増加し、給水原価は 5.66 円増加している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の 8.49 円から 5.38 円減少している。

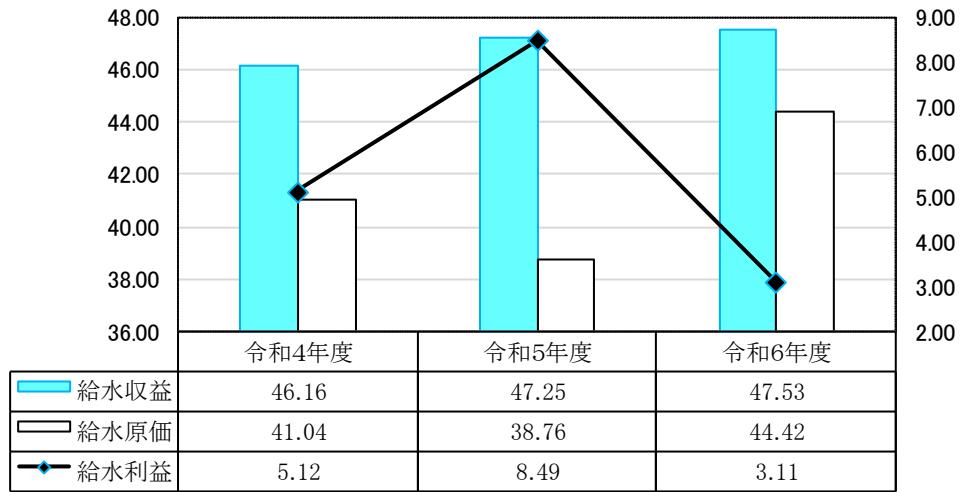
(単位当たり経常利益年度比較)

(単位:円／m³)



(単位当たり給水利益年度比較)

(単位:円／m³)



(5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 105,996,204 円は、全額、減債積立金に積み立てる予定としている。

(剩余额計算書)

(単位:円)

資本金	資本金	剩余额						資本合計	
		資本剩余额			利益剩余额				
		受贈財産評価額	補助金	資本剩余额合計	減債積立金	未処分利益剩余额	利益剩余额合計		
前年度末残高	1,227,998,374	3,169,670	46,862,303	50,031,973	138,171,457	133,532,909	271,704,366	1,549,734,713	
前年度剩余额の処分額	-	-	-	-	133,532,909	△133,532,909	-	-	
諫早市上下水道事業の設置等に関する条例第6条第1項による処分額	-	-	-	-	133,532,909	△133,532,909	-	-	
減債積立金の積立	-	-	-	-	133,532,909	△133,532,909	-	-	
処分後残高	1,227,998,374	3,169,670	46,862,303	50,031,973	271,704,366	(繰越利益剩余额)	-	271,704,366	
当年度変動額	94,819,879	1,372,000	-	1,372,000	△94,819,879	105,996,204	11,176,325	107,368,204	
資本金への組入	94,819,879	-	-	-	△94,819,879	-	△94,819,879	-	
資本金の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本剩余额の受入	-	1,372,000	-	1,372,000	-	-	-	1,372,000	
当年度純利益	-	-	-	-	-	105,996,204	105,996,204	105,996,204	
当年度末残高	1,322,818,253	4,541,670	46,862,303	51,403,973	176,884,487	(当年度未処分利益剩余额)	105,996,204	282,880,691	
								1,657,102,917	

(税抜き)

4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。

資産の部では、固定資産が 6,141,099,974 円で、前年度に比べ 550,882,009 円 (9.9%) 増加している。資産の合計は 6,892,254,096 円で、前年度に比べ 565,477,328 円 (8.9%) 増加している。

負債及び資本の部では、負債合計が 5,235,151,179 円で、前年度に比べ 458,109,124 円 (9.6%) 増加し、資本合計は 1,657,102,917 円で前年度に比べ 107,368,204 円 (6.9%) 増加している。

各区分の財政状態の詳細は次のとおりである。

(1) 資産の部

有形固定資産は 6,126,568,348 円で、前年度に比べ 551,742,930 円増加している。主な理由は、拡張工事による配水給水設備などの構築物の増加である。

無形固定資産は 14,531,626 円で、施設利用権が減価償却により 860,921 円減少している。

また、流動資産は 751,154,122 円で、前年度に比べ現金・預金が 184,938,205 円減少し、未収金が 197,203,524 円増加している。

(2) 負債の部

固定負債は 1,246,441,951 円で、前年度に比べ企業債が 93,093,571 円増加している。

流動負債は 361,561,654 円で、前年度に比べ、主に未払金の増加により 209,767,846 円増加している。また、繰延収益は 3,627,147,574 円で、前年度に比べ 155,247,707 円増加している。

(3) 資本の部

資本金は 1,322,818,253 円で、前年度に比べ 94,819,879 円増加している。

資本剰余金は 51,403,973 円で、前年度に比べ 1,372,000 円増加している。利益剰余金は 282,880,691 円で、前年度に比べ 11,176,325 円増加している。

企業債の概況は、次のとおりである。

前年度末残高 1,248,168,259 円

当年度発行額 189,500,000 円

当年度償還額 94,819,879 円

当年度末残高 1,342,848,380 円

企業債の未償還残高は、前年度に比べ、94,680,121 円増加している。

(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	令和6年度			令和5年度			比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)			
(資産の部)							
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
イ 土地	108,622,828	1.6	107,250,828	1.7	1,372,000		
ロ 建物	995,029,740		989,637,239				
減価償却累計額	△516,031,205	6.9	△492,289,266				
ハ 構築物	4,406,954,168		3,671,875,508				
減価償却累計額	△1,955,145,241	35.6	△1,877,130,246				
ニ 機械及び装置	2,220,315,120		2,185,067,618				
減価償却累計額	△1,925,298,456	4.3	△1,895,492,105				
ホ 工具器具及び備品	4,512,067		4,512,067				
減価償却累計額	△4,286,459	0.0	△4,286,459				
ヘ 建設仮勘定	2,791,895,786	40.5					
有形固定資産合計	6,126,568,348	88.9					
(2) 無形固定資産							
イ 施設利用権	14,531,626	0.2	15,392,547	0.2	△860,921		
無形固定資産合計	14,531,626	0.2					
固定資産合計	6,141,099,974	89.1					
2 流動資産							
(1) 現金・預金	437,133,577	6.4	622,071,782	9.8	△184,938,205		
(2) 未収金	311,507,125	4.5	114,303,601	1.8	197,203,524		
(3) 貯蔵品	2,513,420	0.0	183,420	0.0	2,330,000		
(4) 前払金	-	-	-	-	-		
流動資産合計	751,154,122	10.9					
資産合計	6,892,254,096	100.0					

(税抜き)

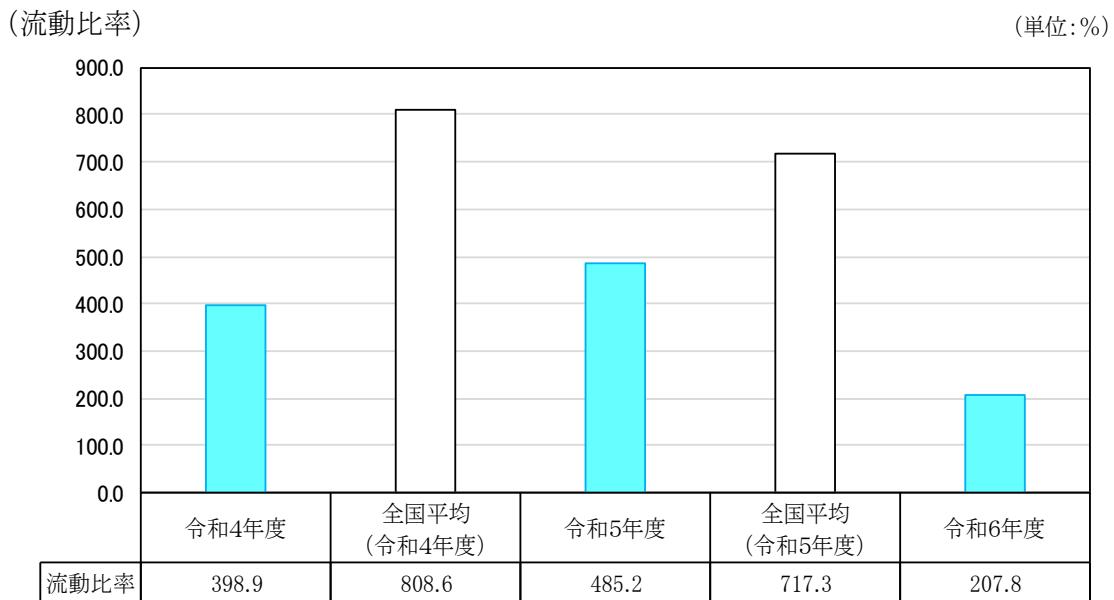
(貸借対照表)

(単位:円)

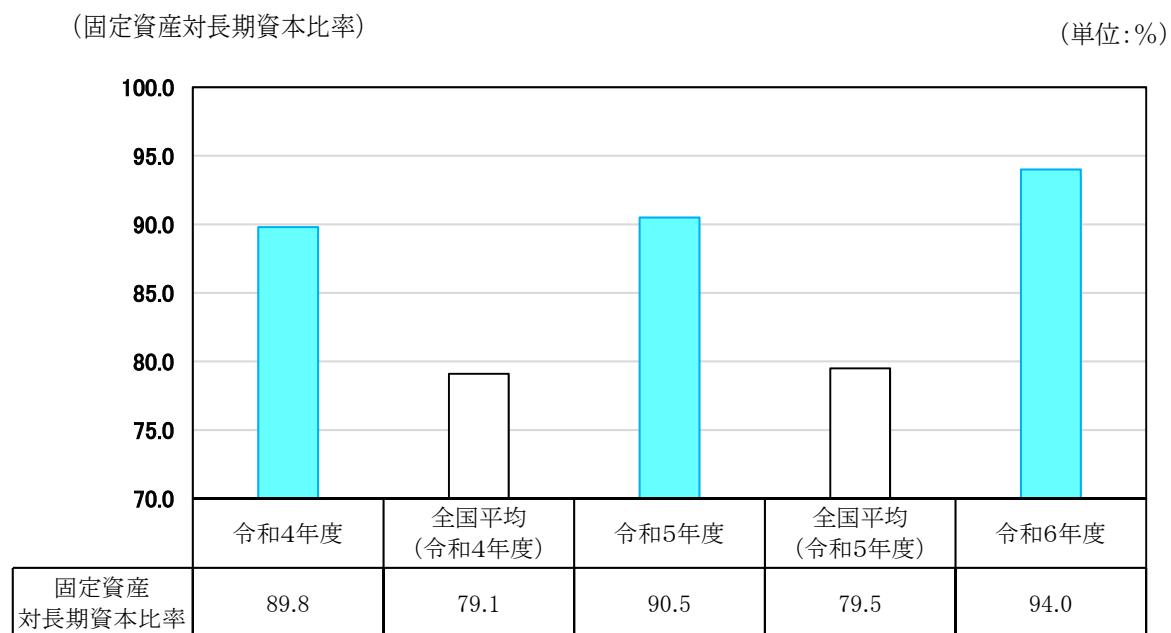
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)					
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,246,441,951	18.1	1,153,348,380	18.2	93,093,571
固定負債合計	1,246,441,951	18.1	1,153,348,380	18.2	93,093,571
4 流動負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	96,406,429	1.4	94,819,879	1.5	1,586,550
(2) 未払金	264,687,382	3.9	56,720,911	0.9	207,966,471
(3) 前受金	3,343	0.0	3,018	0.0	325
(4) その他流動負債	464,500	0.0	250,000	0.0	214,500
流動負債合計	361,561,654	5.3	151,793,808	2.4	209,767,846
5 繰延収益					
(1) 長期前受金					
△ 収益化累計額	6,287,054,465	91.2	6,060,585,495	95.8	226,468,970
繰延収益合計	△2,659,906,891	△38.6	△2,588,685,628	△40.9	△71,221,263
負債合計	3,627,147,574	52.6	3,471,899,867	54.9	155,247,707
(資本の部)					
6 資本金					
	1,322,818,253	19.2	1,227,998,374	19.4	94,819,879
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額	4,541,670	0.0	3,169,670	0.1	1,372,000
ロ 補助金	46,862,303	0.7	46,862,303	0.7	-
資本剰余金合計	51,403,973	0.7	50,031,973	0.8	1,372,000
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金	176,884,487	2.6	138,171,457	2.2	38,713,030
ロ 当年度未処分利益剰余金	105,996,204	1.5	133,532,909	2.1	△27,536,705
利益剰余金合計	282,880,691	4.1	271,704,366	4.3	11,176,325
剰余金合計	334,284,664	4.8	321,736,339	5.1	12,548,325
資本合計	1,657,102,917	24.0	1,549,734,713	24.5	107,368,204
負債資本合計	6,892,254,096	100.0	6,326,776,768	100.0	565,477,328

(税抜き)

ここで、主な財務比率の推移は次のとおりである。



- ※ 流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100
流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は 100% 以上であることが望ましい。



- ※ 固定資産対長期資本比率 = (固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)) × 100
固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本(自己資本(資本金 + 剰余金 + 繰延収益)及び長期借入金(固定負債))によって調達されているかを示すものである。
この比率は 100% 以下で、かつ低いことが望ましい。

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	105,996,204	133,532,909	△27,536,705
減価償却費	141,488,718	146,583,430	△5,094,712
固定資産除却費	1,283,759	7,246,265	△5,962,506
長期前受金戻入額	△76,779,203	△87,236,012	10,456,809
受取利息及び受取配当金	△260,118	△5,447	△254,671
支払利息	16,231,251	11,780,373	4,450,878
未収金の増減額(△は増加)	37,573,476	△69,716,491	107,289,967
未払金の増減額(△は減少)	246,831	△7,132,031	7,378,862
たな卸資産の増加額(△は増加)	△2,330,040	109,460	△2,439,500
前受金の増減額(△は減少)	325	△7,328	7,653
前払金の増減額(△は増加)	-	-	-
預り金の増減額(△は減少)	214,500	-	214,500
小計	223,665,703	135,155,128	88,510,575
利息及び配当金の受取額	260,118	5,447	254,671
利息の支払額	△16,231,251	△11,780,373	△4,450,878
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,694,570	123,380,202	84,314,368
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△484,562,806	△1,515,791,354	1,031,228,548
工事負担金による収入	2,642,728	-	2,642,728
一般会計からの補助金による収入	△5,392,818	944,953,364	△950,346,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,312,896	△570,837,990	83,525,094
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	189,500,000	553,100,000	△363,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△94,819,879	△93,260,418	△1,559,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,680,121	459,839,582	△365,159,461
資金増加額(又は減少額)	△184,938,205	12,381,794	△197,319,999
資金期首残高	622,071,782	609,689,988	12,381,794
資金期末残高	437,133,577	622,071,782	△184,938,205
(税抜き)			

業務活動によるキャッシュ・フローは、207,694,570 円で、前年度に比べ 84,314,368 円増加している。主な理由は、未収金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△487,312,896 円で、前年度に比べ 83,525,094 円増加している。理由は、有形固定資産の取得に係る支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、94,680,121 円で、前年度に比べ 365,159,461 円減少している。理由は、建設改良費等の財源に充てるための企業債に係る収入の減少によるものである。

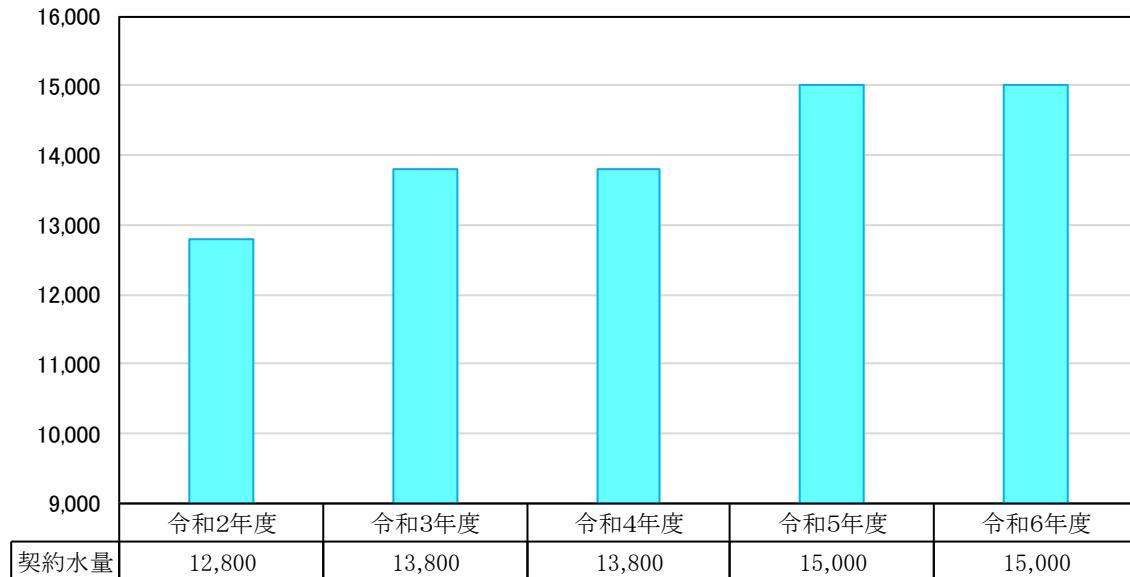
以上の 3 区分から当年度の資金は、184,938,205 円の減少となり、資金期末残高は 437,133,577 円となる。

キャッシュ・フローを見ると、業務活動でキャッシュを生み出し、建設改良費等の財源に充てるために企業債により資金を調達し、積極的に設備投資を行っており、一般的にいう成長企業型である。

6 むすび

諫早市工業用水道事業における契約水量及び給水事業所数の推移は、次のとおりである。

(契約水量) (単位: m³／日)



(給水事業所数)		(単位:社)				
給水事業所数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	6	6	6	6	6	

本市の工業用水道事業は、1日当たりの使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めた給水の申込みにより決定した「基本使用水量」に基づき料金が徴収される「責任使用水量制」を採用している。この制度によって、給水収益の安定化が図られている。

令和6年度末時点での工業用水給水能力は 21,000 m³/日であるが、新たに南諫早産業団地へ工業用水を供給するため、令和12年度の完成を目指して、計画1日最大給水量を 22,500 m³/日に増量する拡張事業が、令和6年度から進められている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、契約水量の増加に伴う給水収益が増加した一方で、動力費の増加等による費用が増加し、前年度に比べ 11.8 ポイント減の 131.6% であるが、健全経営の目安とされる 100% を上回っており、経営成績としては健全な水準を維持している。

工業用水の安定確保は、企業誘致を推進するうえで、極めて重要な要素となっており、新たな企業の立地に大きく寄与するものである。今後、これまで以上の工業用水の需要が見込まれていることから、新たな取水場の整備や河川表流水の利活用に向けて、関係機関と連携を図りながら、さらなる安定水源の確保に一層努められたい。

また、給水能力増強のための施設の拡張整備に伴う費用負担の増大を見据え、より一層経営の健全化及び経営基盤の強化に努め、本市産業の振興、地域経済の活性化に寄与されたい。